

# 貸借対照表

2021年3月31日 現在

株式会社 JALグランドサービス九州

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>(443,142,747)</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>(370,632,390)</b>
現金・預金	1,357,610	営業未払金	8,675,659
営業未収入金	98,215,306	未払費用	240,263,228
前払費用	17,214,601	未払金	494,471
短期貸付金	307,076,849	未払法人税等	232,500
立替金	11,883,481	未払事業所税	1,516,500
未収還付法人税等	7,394,900	未払消費税	101,333,200
		預り金	18,116,832
<b>【固定資産】</b>	<b>(347,715,586)</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>(408,851,713)</b>
(有形固定資産)	(3)	退職給付引当金	408,851,713
工具器具備品	1,837,300		
減価償却累計額	△ 1,837,297		
(投資その他の資産)	<b>(347,715,583)</b>	負債の部合計	<b>779,484,103</b>
長期貸付金	44,200,000	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期前払費用	323,700	<b>【株主資本】</b>	<b>(11,374,230)</b>
敷金	202,000	<b>【資本金】</b>	<b>(10,000,000)</b>
前払年金費用	153,905,100	<b>【資本剰余金】</b>	<b>(95,538,982)</b>
繰延税金資産	149,084,783	資本準備金	1,000,000
		その他資本剰余金	94,538,982
		<b>【利益剰余金】</b>	<b>△ 94,164,752</b>
		(その他利益剰余金)	△ 94,164,752
		繰越利益剰余金	△ 94,164,752
		純資産の部合計	<b>11,374,230</b>
資産の部合計	<b>790,858,333</b>	負債・純資産の部合計	<b>790,858,333</b>

(注1) 当期純損失 360,940,436 円

## 個別注記表

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

株式会社JALグランドサービス九州

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
    - ①建物及び付属設備、構築物  
定額法を採用しております。
    - ②機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品  
定率法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたり均等償却しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 収益の計上基準  
当社は、株式会社JALグランドサービスからの受託契約に基づく航空輸送に付帯するサービスを提供しており、役務提供完了の時点で収益を認識しております。
  - (2) 費用の計上基準  
費用については、発生主義により認識し計上しております。

### 【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準の適用  
当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第29号)を適用しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数  
普通株式・・・・・・・・482株
2. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額  
該当事項はございません。
  - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
該当事項はございません。